

Nordic Market Biweekly Report

情報提供資料

北欧市場ニュース～北欧投資の魅力と最新情報を隔週でお届けします

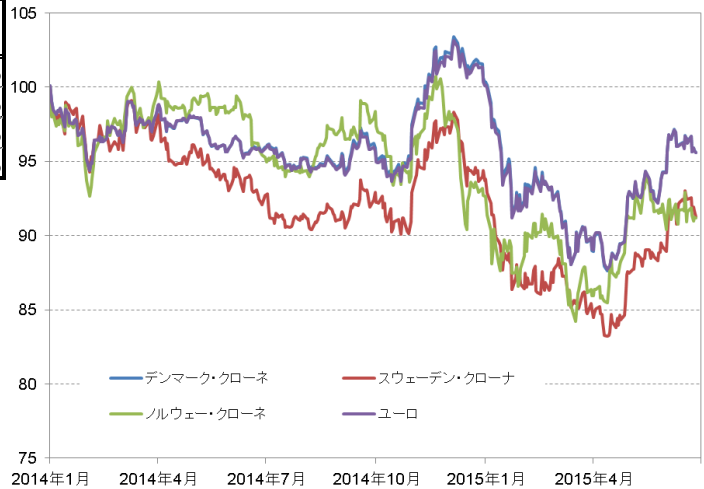
2015年7月1日

★為替・金利の動向

対円レート推移
(2015年6月12日～2015年6月26日) ※単位は円

	6月12日	6月19日	6月26日	期間中騰落率
ノルウェー・クローネ	15.91	15.89	15.82	-0.6%
スウェーデン・クローナ	15.07	15.12	14.93	-0.9%
デンマーク・クローネ	18.64	18.68	18.54	-0.5%
ユーロ(フィンランド)	139.02	139.28	138.31	-0.5%

対円レート推移
(2014年1月1日～2015年6月26日)
※2013年末を100として指数化

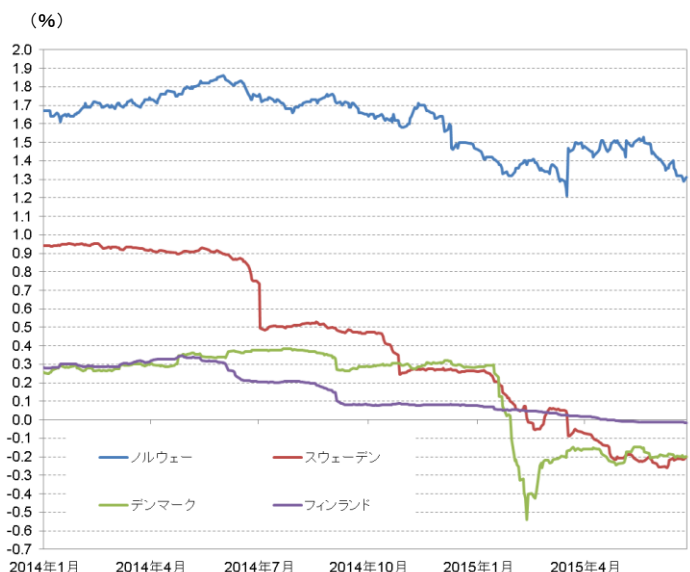


出所: ブルームバーグデータをもとにBNPパリバインベストメント・パートナーズ株式会社作成

銀行間取引金利3ヵ月物推移
(2015年6月12日～2015年6月26日) ※単位は%

	6月12日	6月19日	6月26日	期間中変動幅
ノルウェー	1.380	1.320	1.310	-0.070
スウェーデン	-0.218	-0.211	-0.200	0.018
デンマーク	-0.185	-0.195	-0.200	-0.015
ユーロ圏(フィンランド)	-0.014	-0.014	-0.015	-0.001

銀行間取引金利3ヵ月物推移
(2014年1月2日～2015年6月26日)



出所: ブルームバーグデータをもとにBNPパリバインベストメント・パートナーズ株式会社作成

北欧4カ国の銀行間取引金利はほぼ変わらずの水準でした。ノルウェー中央銀行が6月18日に政策金利を1.25%から1.00%へ引き下げたのを受け、ノルウェー銀行間取引金利は小幅に低下しました。スウェーデンでは卸売物価指数が前月比でプラスに転じたことなどを背景に、市場ではデフレの悪化に歯止めが掛かりつつあるとの認識が広まり、利下げ観測が後退しました。これを受け、スウェーデン銀行間取引金利は小幅ながらも上昇しました。

【本資料に関するご留意事項】

本資料は、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社(当社)が、2015年7月に作成したものです。特定の金融商品の取得勧誘を目的としたものではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

☆北欧ニュース

＜ノルウェー：政策金利を1.00%に引き下げ＞

ノルウェー中央銀行は、6月18日に政策金利を1.25%から0.25%引き下げ、1.00%としました。2015年5月のインフレ率が前年比で2.1%の上昇にとどまる中、2015年第1四半期に関連する経済指標の不調、中央銀行による企業動向調査に基づく国内経済の見通しも芳しくありません。これを受け、ノルウェー中央銀行総裁は年内後半の追加利下げを示唆しています。

＜デンマーク：政権交代＞

中道右派の自由党率いる野党陣営は、6月18日の選挙で政権を奪取しました。前政権は7四半期連続経済成長、財務赤字の削減、また2015年2月のコペンハーゲンでのテロに対して冷静に対応したという功績を残しましたが、下野する結果となりました。

自由党党首ラース・ロッケ・ラスムセンは現行の移民法をより厳格にすることを公約に掲げ、野党陣営は総議席数179席の内90席以上を獲得しました。ラスムセン氏支持にまわったデンマーク国民党も大躍進し、社会民主党に次ぐ第2党の座を確保しました。

＜スウェーデン：H&M、高成長を継続＞

アパレル販売H&Mは直近四半期(3月～5月)で65億スウェーデン・クローナの最終利益を確保しました。同社CEOパーソン氏は新たに二つのブランド立ち上げを計画していることを認めたものの、具体的なコンセプトについてはコメントを避けました。低価格帯商品を主力とするブランド間の競争は激化しているものの、パーソン氏は「同社にとっての適正価格帯と他社の適正価格帯は異なる」とし、生き残りに自信を見せています。2015年5月末までの年初売上は1,676億スウェーデン・クローナ、前年比21%の成長を記録しています。

＜フィンランド：ムーディーズ、同国の信用格付け見通しを引き下げ＞

ムーディーズは6月5日、フィンランドの信用格付け見通しを「安定的」から「ネガティブ」に引き下げ、今後の格下げも示唆しました。フィッチも今年3月に同様の見通しを出しており、スタンダード・アンド・プアーズは、3月27日にすでに同国の信用格付けをAA+に格下げしています。各社ともフィンランドが世界でも有数の強固な財務体質を誇ることに変わりはないとの見解を持っていますが、同国が企業誘致の競争力を高めるべく、取り組んでいる税制改革の税収への影響が今回の引き下げの背景の一つとなったようです。

出所：各種資料をもとにBNPパリバインベストメント・パートナーズ株式会社作成

* 文中に登場する企業名等は情報提供のためのものであり、当社が特定の有価証券等の取得勧誘を行うものではありません。



BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第378号

加入協会 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【本資料に関するご留意事項】

本資料は、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社(当社)が、2015年7月に作成したものです。特定の金融商品の取得勧誘を目的としたものではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。